

沖縄県環境保全率先実行計画（第4期）の概要

（沖縄県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】）

1 計画の趣旨

- 県が環境に配慮した行動を率先して実行することで、環境への負荷の低減に大きく貢献するばかりでなく、市町村、県民、事業者等の自発的な環境保全行動につながることを期待されるとして、平成11年に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、全機関が連携・協力して環境に配慮した事務事業の遂行を図ってきた。
- 「沖縄県環境保全率先実行計画（第4期）」は、これまでの第3期の実績や社会情勢等を踏まえて計画を見直し、新たな目標と県職員一人ひとりが実践する具体的な取り組みを定めた。

2 計画の期間

- 平成23年度から令和2年度（平成32年度）までの10年間
ただし、前期（平成23～27年度）における各種対策の進捗や社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて随時見直しを行う。

3 計画の対象

(1) 計画の対象とする温室効果ガス

二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）の6種類（ただし、パーフルオロカーボン及び六フッ化硫黄については、県機関からの排出が想定されないため、当面对象から除くものとする）

(2) 計画の対象とする機関の範囲

知事部局、企業局、病院事業局、議会事務局、教育庁、警察本部、監査委員事務局、人事委員会事務局及び労働委員会事務局

4 環境配慮行動の4つの原則と目標

(1) 温室効果ガス削減等の推進

温室効果ガス排出量の削減

令和2年度（平成32年度）までに、平成21年度比 21%削減

エネルギー使用量の削減

令和2年度（平成32年度）までに、平成21年度比 10%削減

※企業局：庁舎管理に伴う燃料使用量、教育庁：電気、警察車両：燃料使用量は算定の対象外

(2) グリーン購入の推進

環境物品の調達率 100%

(3) 省資源の推進

上水の使用量の削減 令和2年度（平成32年度）までに、平成21年度比 10%削減

紙類の使用量の削減 令和2年度（平成32年度）までに、平成21年度比 10%削減

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

廃棄物排出量の削減 令和2年度（平成32年度）までに、平成21年度比 10%削減

廃棄物のリサイクル リサイクル率40%以上